

出資(出えん)法人調査No.1

〔関与法人・土地開発公社以外の法人〕

<input type="checkbox"/> 所管課所室	港湾局経営課		
<input type="checkbox"/> 法人CD	一般財団法人 みなと総合研究財団		
H1601-2-2-002			
<input type="checkbox"/> 事業概要			
港湾空間の高度化を図るための調査研究を行い、港湾・海域の環境の創造や保全に貢献している人々との交流ネットワークづくりにより、港湾を中心とする臨海部の活性化と港湾・海域における環境創造を推進する。			
<input type="checkbox"/> 設立年月日	昭和62年10月31日	<input type="checkbox"/> 出資年月日	昭和63年 7月26日
<input type="checkbox"/> 法人分類	一般財団法人	<input type="checkbox"/> 業務分類	運輸・道路関係
<input type="checkbox"/> 下関市出資額	500千円	<input type="checkbox"/> 出資割合	—
<input type="checkbox"/> 財政関与状況(単位:千円)			
補助金交付額(負担金、交付金を含む)			0千円
貸付金残高			0千円
損失補償契約債務残高			0千円
<input type="checkbox"/> 出資(出えん)又は財政関与を行う目的等			
港湾空間の高度化及び港湾環境の充実を図るために必要な計画、設計手法等に係る港湾技術に関し、総合的科学的な調査研究を行い、その成果の普及を通じて環境と調和した総合的な港湾空間の形成を図り、もって交通の発達と地域社会の発展に寄与するため。			
<input type="checkbox"/> 今後の取組区分及び具体的取組内容			
区分		具体的取組内容	
事業の民間譲渡		出資等継続	
完全民営化(出資引揚)			
その他の統合			
その他の廃止			
その他	○		
<input type="checkbox"/> 今後も出資を継続する場合の理由			
当該法人は、長年蓄積してきた経験やノウハウ、産学官にわたる多岐な人的なネットワークを有しており、港を中心とした多様な活動主体を支援するとともに、時代のニーズを的確に把握し、港に関する総合的な調査研究を通じて培ってきたスキルを、セミナーや広報誌を通して、広く社会に情報発信を行っている。本市としても港湾関係のシンクタンクとして、非常に有益な法人であることから、これまでどおり出えんを継続するもの。			